

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付 助成措置	原子力立地給付金交付事業を行う者 に対する補助	茨城県	3,201,564,042	3,201,564,042	うち文部科学省分 2,174,642,154 うち経済産業省分 1,026,921,888

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業を行う者に対する補助				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所	東海村、日立市（旧日立市）、常陸太田市（旧常陸太田市）、那珂市（旧那珂町）、大洗町、鉾田市（旧旭村）、ひたちなか市、茨城町					
交付金事業の概要	原子力発電施設等の運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭・工場等に対して原子力立地給付金を交付します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	原子力発電施設等が設置され、その地域で生活を営んでいる住民・企業が原子力に係る知識や運転の円滑化に対し、理解促進を図るため、地域に直接的に影響がある住民・企業等へ交付するものである。					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	毎年度、対象市町村が給付金交付事業の実施に係る選択をするため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	交付対象地域において、小売電気事業者等からの電気供給を受けている一般家庭・工場等に給付金を交付することにより、当該地区の振興と住民の福祉向上を図ります。	交付対象5市2町1村に対する給付率100%	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	茨城県内の5市2町1村の電灯需要家3,045,912口、電力需要家9,435,081.5kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該5市2町1村の地域振興に資することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付金事業の活動指標 及び活動実績	給付金の交付口数	活動実績	口	3,020,820	3,036,492
		活動見込	口	3,022,452	3,059,532
		達成度	%	99.9%	99.2%
交付金事業の活動指標 及び活動実績	給付金の交付kW数	活動実績	kW	9,798,333	9,786,666
		活動見込	kW	9,921,857	10,464,993
		達成度	%	98.8%	93.5%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考	
総事業費	3,267,044,553	3,265,912,165	3,201,564,042	3,201,564,042	
交付金充当額	3,267,044,553	3,265,912,165	3,201,564,042	3,201,564,042	
うち文部科学省分	2,215,308,136	2,216,805,728	2,174,642,154	2,174,642,154	
うち経済産業省分	1,051,736,417	1,049,106,437	1,026,921,888	1,026,921,888	
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
給付金交付	補助	(一財)電源地域振興センター	3,201,564,042		
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課				
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課				

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入、産 業活性化措置	中性子ビームライン産業利用 推進事業	茨城県	101,133,000	61,890,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入、産業活性化措置	中性子ビームライン産業利用推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県那珂郡東海村大字白方	
交付金事業の概要		茨城県では、「茨城県総合計画」に基づき、大強度陽子加速器施設（J-PARC）内に設置した2つの中性子ビームラインを活用し、J-PARCにおける産業利用に取り組んでいます。 中性子を活用した研究は最先端の科学分野であり、産業界が当ビームラインを利用した研究開発を推進することは、茨城県内の企業の先端産業を発展させる効果が見込まれます。このため、当該研究開発を円滑かつ効率的に実施するために、適切な運転維持管理を行うとともに、利用者に対する支援を実施します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関係する県の主要政策・施策】 第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～（2022－2025） I．「新しい豊かさ」へのチャレンジ 政策2 新産業育成と中小企業等の成長 施策（1）先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり 主な取組 ⑥新事業・新産業を創出するため、「J-PARC」をはじめとした先進的な研究施設の産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援します。 【目標】 県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数62件（令和6年度）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 6 年度
	科学技術を活かした イノベーションの推 進	県中性子ビーム ラインの産業利 用課題採択件数	成果実績	件	59	
			目標値	件	62	
			達成度	%	95. 2%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和 6 年度の県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数は59件となり、達成度は95. 2%でした。令和 2 年度以降令和 4 年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響（企業の出張制限や業績悪化見込に伴う研究費等の予算の縮減など）により産業利用課題採択件数は大きく減少していましたが、この影響が一段落したことから回復基調にあります。 複数の施設トラブルに見舞われる難しい状況であったものの、本交付金の充当により県中性子ビームラインの適切な運転維持管理及び利用者支援に取り組んだことで、全固体電池やゴムなどの高分子材料、鉄鋼材料といった様々な分野の企業の利用に繋がりました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	J-PARC MLF開所日数		活動実績	件	144	114	69
			活動見込	件	159	159	159
			達成度	%	90.6%	71.7%	43.4%
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度	備 考	
総事業費	98,515,750		101,133,000		101,133,000	101,133,000	
交付金充当額	61,890,000		61,890,000		61,890,000	61,890,000	
うち文部科学省分	61,890,000		61,890,000		61,890,000	61,890,000	
うち経済産業省分	0		0		0	0	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
茨城県中性子ビームラインの運転維持管理及び利用者支援業務		プロポーザル		一般財団法人総合科学研究機構		101,133,000	
交付金事業の担当課室		茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課					
交付金事業の評価課室		茨城県産業戦略部技術振興局科学技術振興課					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	茨城県立医療大学付属病院維 持運営事業	茨城県	583,795,399	426,336,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	茨城県立医療大学付属病院維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県稲敷郡阿見町	
交付金事業の概要		茨城県立医療大学付属病院の看護師、理学療法士、作業療法士等医療従事者及び本院の運営管理を行う事務職員への給料（令和6年4月～令和7年3月分）149名分。 本院は、医療大学の付属機関として学生の臨床実習や教員の臨床研究の場としての使命が大きく診療による収入に直結しない業務がある。また、リハビリテーション専門病院であるため、理学療法士や作業療法士などによるリハビリテーション収入が診療収入の約4分の1を占めており、医療スタッフ等の充実は経営上も重要なものとなっている。さらには発達障害診断外来などの政策医療の実施、重度患者が多いことへの対応、県内リハビリテーション医療の質の向上を目的とした技術支援等、経営上厳しい状況がある。 こうした中、交付金を看護師、理学療法士、作業療法士及び本院の運営管理を行う事務職員等の人件費に充当することは、病院運営に係る財源の確保が可能となり、円滑な病院運営を行うことができる。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		主要政策・施策：茨城県立医療大学第2期アクションプラン 後期計画（R5～R8） Ⅳ 付属病院の機能強化 ～地域医療に根ざす医療・教育・研究の拠点施設の充実～ 5 経営改善の推進 地域医療連携活動を通し、地域の医療機関・福祉施設との連携強化、病床利用率の安定化、外来部門の充実、リハビリテーションの実施量の適切な提供、人員の確保と適切な配置を行い、患者サービスの向上と病院収入の増加及び経費の削減を図る。 令和6年度目標：実施率（回復期病棟）77.7%（患者一人当たり単位数7単位以上） 病床稼働率85.5%	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	リハビリテーション 医療の病棟の充実	リハビリテー ション医療実施 率及び病床稼働 率	成果実績	%	実施率79.0%、病床稼働率84.3%		
			目標値	%	実施率77.7%、病床稼働率85.5%		
			達成度	%	実施率達成度101.7%、稼働率達成度98.6%		
	評価年度の設定理由						
	茨城県立医療大学第2期アクションプラン 後期計画（R5～R8）の終期まで						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	令和6年度のリハビリテーション医療実施率は79.0%(7.11単位÷上限9単位)と目標値を達成できた。 一方、院内でのコロナ患者発生により8月～9月にかけて病床利用を一部制限した影響により、病床稼働率は目標を下回る84.3%となったものの、コロナ禍と比して回復基調である。 交付金充当により、リハビリテーション医療を365日継続して提供できたことで実施率と病床稼働率が向上し、経営の安定化を図ることができた。また、併せて研究、教育および政策医療の質向上が図られ、県民に対し質の高い医療を提供できた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	件	1,196	1,207	1,710
			活動見込	件	2,004	1,908	2,004
			達成度	%	59.7%	63.3%	85.3%
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
総事業費	507,724,519		510,972,490		583,795,399		1,602,492,408
交付金充当額	426,336,000		426,336,000		426,336,000		1,279,008,000
うち文部科学省分	426,336,000		426,336,000		426,336,000		1,279,008,000
うち経済産業省分	0		0		0		0

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	人件費	雇用	職員
			583, 795, 399
交付金事業の担当課室		茨城県保健医療部保健政策課	
交付金事業の評価課室		茨城県保健医療部保健政策課	

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	保健所維持運営事業	茨城県	338,806,936	266,676,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	保健所維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県水戸市笠原町ほか2件		
交付金事業の概要		中央、ひたちなか、日立の3保健所の人件費（4月から2月までの諸手当を除いた給料計105名分）について、交付金を充当する。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策・施策】 茨城県病院等立入検査要綱 医療法第25条第1項の規定に基づく立ち入り検査により、病院等が医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているかを検査する。 ・病院：毎年実施 ・診療所：3～5年に1回実施 【目標】当該年度実施予定の病院等立入検査実施率100%		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由		毎年度、実施計画を立てているため		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	当該年度実施予定 の病院立入検査実 施率100%	立入検査実施 率：立入施設数 ÷計画施設数× 100	成果実績		97.9			
			目標値	%	100			
			達成度		97.9%			
	評価年度の設定理由							
	事業実施翌年度早期に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	4年度	5年度	6年度	
	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診 療放射線技師、歯科衛生士、栄養 士、事務の雇用量 (雇用人数×雇用期間(月))		活動実績	人月	1,188	1,236	1,155	
			活動見込	人月	1,092	1,152	1,133	
			達成度		108.8%	107.3%	101.9%	
交付金事業の総事業費 等	4年度		5年度		6年度		備 考	
総事業費	414,445,915		413,824,915		338,806,936			
交付金充当額	243,022,000		243,022,000		266,676,000			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	243,022,000		243,022,000		266,676,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
職員人件費		雇用		医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療 放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事 務105名			338,806,936	
交付金事業の担当課室		保健医療部保健政策課						
交付金事業の評価課室		保健医療部保健政策課						

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業	茨城県	424,755,000	269,856,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	茨城県ひたちなか市佐和				
交付金事業の概要	笠松運動公園の管理運営費へ交付金を充当することにより、公園が適切に管理され、公園全体の魅力度が向上し、利用者の増加に資する。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	主要政策・施策：茨城県総合計画（令和４年度～令和７年度） Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策２ スポーツの振興と遊びのある生活スタイル 主な取組④ 県民がスポーツに親しみ、充実した余暇を楽しむことができるよう、都市公園の魅力向上を図るとともに、県営体育施設の整備を推進する。				
事業開始年度	令和６年度		事業終了（予定）年度		令和６年度
事業期間の設定理由	なし				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和６年度
	年間施設利用者：58.6万人	県スポーツ協会中期運営計画 R6施設利用者目標値	成果実績	463,412	
			目標値	586,000	
			達成度	79.1%	
	評価年度の設定理由				
	施設の修繕や大会開催の有無などが利用者数に大きな影響を与えることから、単年度で評価を行う。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、利用者に対してより一層スポーツに触れる機会を提供するとともに、適切に管理運営を実施することができた。 令和７年度においても令和６年度同様、安全安心な施設環境を提供するとともに、更なる利用促進を図っていく。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の環境保全業務の計画に対する執行率：100%	活動実績	千円	60,786	62,133	65,093
		活動見込	千円	62,800	62,800	62,800
		達成度		96.8%	98.9%	103.7%
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度	令和6年度	備考	
総事業費	421,904,000		418,783,000	424,755,000	424,755,000	
交付金充当額	269,856,000		269,856,000	269,856,000	269,856,000	
うち文部科学省分	0		0	0	0	
うち経済産業省分	269,856,000		269,856,000	269,856,000	269,856,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額	
指定管理委託料		公募		(公財)茨城県スポーツ協会	424,755,000	
交付金事業の担当課室	教育庁学校教育部保健体育課					
交付金事業の評価課室	教育庁学校教育部保健体育課					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業	茨城県	249,820,500	184,644,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町 外３ヶ所		
交付金事業の概要		茨城県近代美術館・茨城県つくば美術館・茨城県天心記念五浦美術館・茨城県陶芸美術館４館の人件費（４月から２月までの諸手当を除いた給料77人分）について、交付金を充当する。		
交付金事業 に関係する	交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	主要政策・施策：茨城県総合計画（2022～2025） 第３部 基本計画 第２章 ４つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり Ⅲ「新しい人財育成」 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 ○県民が優れた文化芸術に触れる機会を確保するため、県立美術館・博物館等の環境整備に取り組むほか、文化情報の一元化などにより、効率的・効果的な情報提供を推進します。 目標：県立美術館の利用者数（累計）３６８千人（令和６年度）		
事業開始年度		令和６年度	事業終了（予定）年度	令和６年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 6 年度	
	県立美術館の利用 者数（累計）368 千人（令和 6 年 度）	利用者数	成果実績	人	401, 311		
			目標値	人	368, 000		
			達成度		109. 1%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	令和6年度は、各施設の特徴を活かしながら、来館者層の拡大につながるような魅力的な展示活動や普及活動等を行い、県民が心豊かな生活を送れるよう事業内容を充実させた結果、目標値を上回る利用者数を達成できた。 令和7年度についても、各施設の強みを更に引き出し、既存来館者層の拡大に加え、新規来館者が増加していくように尽力していく。県民の美術に対する興味をさらに充実できるように、思わず足を運びたくなる企画の立案、広報を作成し、更なる集客を目指していきたい。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	学芸員・事務職員の雇用 （雇用人数(人)×雇用月数 (月)）	活動実績	人月	900	924	835	
		活動見込	人月	912	936	847	
		達成度		98. 7%	98. 7%	98. 6%	
交付金事業の総事業 費等		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考		
総事業費		260, 087, 880	267, 349, 840	249, 820, 500	249, 820, 500		
交付金充当額		184, 644, 000	184, 644, 000	184, 644, 000	184, 644, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		184, 644, 000	184, 644, 000	184, 644, 000	184, 644, 000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
職員人件費		雇用		職員		249, 820, 500	
交付金事業の担当課室		教育庁総務課					
交付金事業の評価課室		教育庁文化課					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持運営事業	茨城県	102,163,040	75,819,000	うち文部科学省分 75,819,000 うち経済産業省 0

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所		茨城県水戸市				
交付金事業の概要		茨城県立図書館の人件費（6月から12月までの諸手当を除いた給料53人分）7ヶ月分 茨城県総合計画及び県立図書館運営方針に基づき、「県民の郷土を愛する心を育む図書館」「人の成長・学びを支える図書館」の実現を目指しており、本交付金を活用して、さらなるサービスの充実に努めています。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		主要政策・施策：茨城県総合計画（令和4年度～令和7年度） 第3部 基本計画 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり Ⅲ「新しい人財育成」 政策第14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策（1）生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術 ○生涯学習の充実のため、図書館や生涯学習センターなどの社会教育施設において、それぞれの特色を活かした施設の運営や機能等を整備し、利活用を促進します。 目標：県立図書館の利用者数 575,425人（令和6年度） （令和8年度に算出される令和6年度の実績）				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	県立図書館の利用者数575,425人（令和6年度）	図書館の利用者数	成果実績	人	470,898	
			目標値	人	575,425	
			達成度	%	81.8%	
	評価年度の設定理由					
	県立図書館の利用者数は年度単位で算出しているため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	司書・事務職員の雇用 （雇用人数(人)×雇用月数(月)）	活動実績	人月	459	468	363
		活動見込	人月	486	504	399
		達成度	%	94.4%	92.9%	91.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	127,560,340	130,821,480	102,163,040	360,544,860
交付金充当額	70,935,000	72,966,000	75,819,000	219,720,000
うち文部科学省分	70,935,000	72,966,000	75,819,000	219,720,000
うち経済産業省分				
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
職員人件費		雇用	職員53名	102,163,040
交付金事業の担当課室	茨城県教育庁総務企画部総務課			
交付金事業の評価課室	茨城県教育庁総務企画部生涯学習課			

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等	交通安全施設維持管理事業	茨城県	164,821,868	140,932,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	交通安全施設維持管理事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		水戸市笠原町978-6外2ヶ所	
交付金事業の概要		交通管制センターと交通信号機等の端末機器間の維持運営に必要な通信回線使用料。 （充当期間：令和6年4月～令和7年1月） 交通管制システムは、交通量や交通渋滞の状況を路上に設置している車両感知器等の各種端末機器により収集し、収集した情報を交通管制センターのコンピュータで分析し、交通状況に応じた最適な信号制御や、光ビーコン・交通情報板等によるドライバーへの交通情報提供等を行い、交通の安全と円滑を図るシステムです。 交通管制センターと交通信号機等の各種端末間や各交通管制センター間の情報通信は専用の通信回線で実施しています。その通信回線を常時接続することによりリアルタイムに交通の状況を把握し、交通信号機へ最適な信号青時間を指令する他、ドライバーへ交通事故情報、交通渋滞状況の提供を行い、地域住民を含めたドライバーの利便性の向上に努めています。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第11次茨城県交通安全計画（令和3年度～令和7年度） 目標：交通死傷事故発生件数 4,400件以下	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度 令和7年度
事業期間の設定理由		第11次茨城県交通安全計画の終期まで	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 6 年度		
	交通死傷事故発生件数 4,400件以下 (令和 7 年まで)	交通死傷事故発生件数 3,886件以下 (令和 6 年中)	成果実績	件	3,455		
			目標値	件	3,886		
			達成度	%	112.5%		
	評価年度の設定期限						
	成果指標が暦年単位であるため、事業実施年度内で評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無し							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	通信回線使用料の充当月数		活動実績	月	12	11	9
			活動見込	月	12	12	10
			達成度	%	100.0%	91.7%	90.0%
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 5 年度		令和 6 年度		備 考	
総事業費	215,387,105	204,776,991		164,821,868		584,985,964	
交付金充当額	140,932,000	140,932,000		140,932,000		422,796,000	
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	140,932,000	140,932,000		140,932,000		422,796,000	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
交通管制システムの通信回線使用料		随意契約		東日本電信電話（株）		約款による	
交通管制システムの通信回線使用料		随意契約		オムロンソーシアルソリューションズ（株）		約款による	
交付金事業の担当課室		茨城県警察本部交通規制課					
交付金事業の評価課室		茨城県警察本部交通規制課					

別紙

I . 事業評価総括表（令和 6 年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水戸市新斎場整備事業	水戸市	541, 133, 804	541, 133, 804	文部科学省分 497, 274, 722 経済産業省分 43, 859, 082 間接交付金事業者 の総事業費 1, 897, 529, 300

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水戸市新斎場整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		水戸市
交付金事業実施場所	水戸市下入野町	
交付金事業の概要	新斎場の施設整備（建設費等）	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 水戸市第7次総合計画（令和6年度～令和15年度） 3－4 暮らしを支える基盤の強化 3－4－6 安らぎを感じられる斎場・霊園の充実 1 斎場施設の整備・充実を図ります 目標：市内死亡者を市火葬場のみで火葬できる状態であること。	

事業開始年度	令和 2 年度		事業終了（予定）年度		令和 6 年度	
事業期間の設定理由	整備事業計画による					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 6 年度
	市内死亡者の市火葬場での火葬割合100%	火葬件数÷市内死亡者数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	令和 6 年度において、火葬需要が水戸市斎場の年間火葬可能件数を超過する見込みのため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	無					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	基金造成額	活動実績	円	450,000,000		
		活動見込	円	450,000,000		
		達成度	%	100.0		
	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	整備事業の進捗量	活動実績	m ²			4,186
		活動見込	m ²			4,186
		達成度	%			100.0
	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	基金処分額（運用益含む）	活動実績	円		500,074,637	40,024,789
		活動見込	円		500,074,637	40,024,789
		達成度	%		100.0	100.0

交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
総事業費	559,600,000	1,049,776,084	1,897,529,300	3,506,905,384
交付金充当額	450,000,000	539,831,968	541,133,804	1,620,965,772
うち文部科学省分	450,000,000	496,076,184	497,274,722	1,510,276,010
うち経済産業省分	0	43,755,784	43,859,082	110,689,762
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
建設工事	入札	株木・菅原・雲井・田口建特定建設工事共同企業体（水戸市）		1,927,200,000
電気設備工事	入札	泰明・江沼・入江特定建設工事共同企業体（水戸市）		239,525,000
機械設備（給排水）	入札	清和・第一熱学特定建設工事共同企業体（水戸市）		121,385,000
機械設備（空調）	入札	暁飯島・高橋・丸大特定建設工事共同企業体（水戸市）		279,400,000
火葬炉設備工事	プロポーザル	富士建設工業株式会社（新潟市）		219,670,000
工事監理業務委託	入札	桂・団特定設計共同企業体（水戸市）		42,130,000
外構（1 工区）工事	入札	高橋商事株式会社（水戸市）		79,198,900
外構（2 工区）工事	入札	株式会社杉森工業（水戸市）		81,008,400
外構電気設備工事	入札	高島通信電設株式会社（水戸市）		26,345,000
外構植栽（1 工区）工事	入札	株式会社鴨志田造園建設（水戸市）		20,075,000
外構植栽（2 工区）工事	入札	株式会社日本造園（水戸市）		20,592,000
交付金事業の担当課室	政策企画部政策調整課			
交付金事業の評価課室	政策企画部政策調整課			

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	地域活性化措置	日立市外国語指導助手活用による英語力育成事業	日立市	38,400,000	38,400,000	間接交付金事業者の総事業費 55,591,674

Ⅱ．事業評価個表（令和 6 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称
	地域活性化措置	日立市外国語指導助手活用による英語力育成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日立市
交付金事業実施場所	日立市立会瀬小学校（日立市会瀬町2丁目17番10号）外37件 日立市立幼稚園（2園）、認定こども園（2園）、小学校（21校）、中学校（12校）、義務教育学校（1校）	
交付金事業の概要	小学校、中学校の英語教育、幼稚園の国際教育のために必要な外国語指導助手（A L T）23人の配置に係る経費（手数料）6 か月分	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 日立市総合計画（令和4年度～令和13年度） 大綱2 教育・文化「未来を拓く人と多様な文化を育むまち」 施策1 学校教育 「生きる力」の育成と学習環境の向上 取組3 変化の激しい社会を生き抜く能力の育成 国際社会で活躍する能力を育成する。外国の文化について理解を深める取組を進め、子どもたちの英語力の向上を図る。 【目標】 「A L Tの活用の効果」（5段階評価）の平均値の増（中学校と小学校における平均値の前年度比）	

事業開始年度	令和6年度			事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	「ALTの活用の効果」 の増（R5比）	R5平均値： 全中学校4.4 全小学校4.5	成果実績		中学校 4.5 小学校 4.6		
			目標値		中学校 4.4以上 小学校 4.5以上		
			達成度	%	中学校 102% 小学校 102%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	無						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ALTの派遣人数	活動実績	人	25	23	23
		活動見込	人	25	23	23
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度		令和6年度	備考	
総事業費	38,391,000	38,385,000		38,400,000	38,400,000	
交付金充当額	38,391,000	38,385,000		38,400,000	38,400,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	38,391,000	38,385,000		38,400,000	38,400,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額	
常勤職員人件費		随意契約		株式会社インタラック関東北（千葉市）	38,400,000	
交付金事業の担当課室	政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常陸太田市清掃センター維持運営事業	常陸太田市	25,947,000	25,947,000	間接交付金事業者の総事業費 42,902,401

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常陸太田市清掃センター維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		常陸太田市			
交付金事業実施場所	常陸太田市増井町地内				
交付金事業の概要	令和6年6月分から10月分までの電気料				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【常陸太田市清掃センター】 交付金事業に関係する主要政策・施策： 第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標Ⅲ 暮らしやすく楽しむことのできるまちづくり 基本施策23 自然及び生活環境の保全 施策3 適正なごみ処理対策と公害対策の推進 ○ごみ焼却施設の管理運営と計画的な改修整備 総合計画における指標 ごみ処理量14,980t 補助事業独自指標 ごみ処理量7,490t（14,980t×6/12か月）				
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度
	適正なごみ処理対策と公害対策の推進	令和6年6月～11月 のごみ処理量7,490t	成果実績 t	7,702	
			目標値 t	7,490	
			達成度 %	102.83	
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	市清掃センターの令和6年6月～11月のごみ処理量は、達成度102.83%と目標を上回りました。要因は、当施設が停止することなく稼働し、日々各家庭等から搬出されるごみを確実に処理したためです。当施設は、まちの衛生状況を維持するための必須施設ですが、当該補助金が財源として加わることで、施設の確実な維持運営が図られ、インフラの維持に資することができました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	施設の令和6年6月～11月の稼働日数	活動実績	日	183		
		活動見込	日	183		
		達成度	%	100.0		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	25,947,000				25,947,000	
交付金充当額	25,947,000				25,947,000	
うち文部科学省分					0	
うち経済産業省分	25,947,000				25,947,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
施設維持運営（電気料）		随意契約		東京電力エナジーパートナー株式会社		25,947,000
交付金事業の担当課室	政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター管理運営事業	高萩市	4,400,000	4,400,000	間接交付金事業者の総事業費 5,054,995

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター管理運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高萩市			
交付金事業実施場所	高萩市高浜町1丁目77番地				
交付金事業の概要	高萩市立給食センターの7月～12月分の給食配送業務委託料				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金事業に係る主要政策・施策】 第6次高萩市総合計画(令和3年度～令和7年度) 基本政策2 「教育・文化」 1 学校教育 ・施策を実現するために行う基本事業 「健やかな体力の向上」 あたたかく安全で安心な給食が提供されています。 【目標】 学校給食の残食率 15%（令和7年度）				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度	令和7年度	
事業期間の設定理由	第6次高萩市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度
	学校給食の残食率 15%	学校給食の残食率	成果実績	%	17.10
			目標値	%	15.00
			達成度	%	87.72
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	学校給食の配送に関しては、調理後2時間以内に給食を食べられるよう日立地区通運（株）に委託した。その結果、目標としている残食率には及ばないが、温かく安全な給食を提供出来ている。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	調理後２時間以内に給食を食べられる配送	活動実績	回	191	195	89
		活動見込	回	196	195	90
		達成度	%	97.４	100	98.9
交付金事業の総事業費等	令和４年度		令和５年度		令和６年度	備考
総事業費	4,400,000		4,400,000		4,400,000	R3～R6：17,600,000
交付金充当額	4,400,000		4,400,000		4,400,000	R3～R6：17,600,000
うち文部科学省分	0		0		0	0
うち経済産業省分	4,400,000		4,400,000		4,400,000	R3～R6：17,600,000
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
給食配送業務委託		指名競争入札		日立地区通運(株)高萩営業所（高萩市）		4,400,000
交付金事業の担当課室	政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市環境センター維持運営事業	北茨城市	4,400,000	4,400,000	間接交付金事業者の総事業費 9,779,061

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市環境センター維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			北茨城市		
交付金事業実施場所	北茨城市中郷町足洗				
交付金事業の概要	8月分から10月分までの電気料				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 事業に関係する主要政策・施策 第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本目標V 人と地球にやさしい安全なまちづくり 基本施策2 生活環境の向上 個別施策1 ごみ、し尿等の処理体制の充実 ・限りある資源を有効に活用するため、循環型社会の構築とごみ、し尿等の処理体制の充実を図ります。 【目標】 し尿処理施設については、最小限の修繕による適切な運営を図ります。				
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度
	し尿等の受入業務実施日数 62日	し尿等の受入業務実施日数（令和6年度第2四半期）	成果実績	日	59
			目標値	日	62
			達成度	%	95.2
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当該施設の維持運営費に交付金を活用したことで、施設の安定した運営が行われ、市民が衛生的で快適な生活を送るための環境が保持されました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	年度
	1日あたりのし尿等 処理量（令和6年度 第2四半期）	活動実績	kl	82.00	77.41	
		活動見込	kl	81.29	81.29	
		達成度	%	100.9	95.2	
交付金事業の総事業費等	令和5年度		令和6年度		年度	備考
総事業費	7,807,555		9,779,061		17,586,616	
交付金充当額	4,400,000		4,400,000		8,800,000	
うち文部科学省分	0		0		0	
うち経済産業省分	4,400,000		4,400,000		8,800,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
維持運営（電気料）		随意契約		東京電力エナジーパート ナー株式会社（東京都中 央区）		9,779,061
交付金事業の担当課室		政策企画部政策調整課				
交付金事業の評価課室		政策企画部政策調整課				

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ひたちなか市立図書館維持運営事業	ひたちなか市	37,752,000	37,752,000	間接交付金事業者の総事業費 49,334,378

Ⅱ. 事業評価個表（令和 6 年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ひたちなか市立図書館維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		ひたちなか市				
交付金事業実施場所	ひたちなか市元町地内 外2か所					
交付金事業の概要	図書館職員給与（中央図書館 1 1 名、佐野図書館 6 名、那珂湊図書館 6 名） 8 か月分（6 ～ 1 月）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	IV 子どもたちがのびのびと成長し豊かな人間性が育まれるまちづくり 7 生涯学習 2 図書館の充実 ・市民の教養と生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として、幅広い分野の図書や資料を収集し提供するため、内容の充実を図り魅力ある図書館を目指すほか、利用者サービスの向上や、若年層の図書館の利用拡大に努めます。 目標：入館者数 2 8 4 , 0 0 0 人（2 0 2 4 年度）					
事業開始年度	令和 6 年度		事業終了（予定）年度	令和 6 年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 7 年度
	入館者数 284,000人	年間延べ入館者数	成果実績	人	291,252	
			目標値	人	284,000	
			達成度	%	102.6	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和 6 年度の図書館入館者数は、前年度比で減少しているが、本計画の目標値に対しては、ほぼ100%に近い数を維持できている。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	図書館職員の配置数	活動実績	人	22	23	23
		活動見込	人	22	23	23
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度		令和6年度	備考	
総事業費	37,627,000	37,693,000		37,752,000	37,752,000	
交付金充当額	37,627,000	37,693,000		37,752,000	37,752,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	37,627,000	37,693,000		37,752,000	37,752,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額	
人件費		雇用		職員23名	37,752,000	
交付金事業の担当課室	政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	政策企画部政策調整課					

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業 の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	那珂総合公園等施設維持運営事業	那珂市	31,742,000	31,742,000	市町村総事業費 43,216,935

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ 事業評価個表（令和 6 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称																		
1	福祉対策措置	那珂総合公園等施設維持運営事業																		
交付金事業者名	那珂市																			
交付金事業実施場所	那珂市戸崎地内ほか 2 件																			
交付金事業の概要	那珂総合公園の 9 か月分の電気料及び灯油費、中央公民館の 8 か月分の電気料及び 7 か月分の灯油費、市立図書館の 8 か月分の電気料																			
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標	【主要施策】 第 2 次那珂市総合計画(平成 30 年度～令和 9 年度) 施策の大綱 4 未来を担う人と文化を育むまちづくり 施策 3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える ①生涯学習環境の充実 ・生涯学習に対する市民の多様なニーズに対応し、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習施設の安定したサービスの維持と充実を図る。 【目標】 <table> <tr> <td>学習活動をしている市民の割合</td><td>現状</td><td>22.2%（令和 3 年度）</td></tr> <tr> <td></td><td>中間目標</td><td>27.0%（令和 7 年度）</td></tr> <tr> <td></td><td>最終目標</td><td>30.0%（令和 9 年度）</td></tr> <tr> <td>市民一人当たりの図書館資料貸出数</td><td>現状</td><td>6.5 点（令和 3 年度）</td></tr> <tr> <td></td><td>中間目標</td><td>8.8 点（令和 7 年度）</td></tr> <tr> <td></td><td>最終目標</td><td>10.0 点（令和 9 年度）</td></tr> </table> 【主要施策】 第 2 次那珂市総合計画(平成 30 年度～令和 9 年度) 施策の大綱 4 未来を担う人と文化を育むまちづくり 施策 4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える ①スポーツ環境の充実 ・スポーツ活動の振興を図ることで、スポーツを通じた地域コミュニティの連帯感を深めるとともに、市民の生きがい・健康づくりを推進する。		学習活動をしている市民の割合	現状	22.2%（令和 3 年度）		中間目標	27.0%（令和 7 年度）		最終目標	30.0%（令和 9 年度）	市民一人当たりの図書館資料貸出数	現状	6.5 点（令和 3 年度）		中間目標	8.8 点（令和 7 年度）		最終目標	10.0 点（令和 9 年度）
学習活動をしている市民の割合	現状	22.2%（令和 3 年度）																		
	中間目標	27.0%（令和 7 年度）																		
	最終目標	30.0%（令和 9 年度）																		
市民一人当たりの図書館資料貸出数	現状	6.5 点（令和 3 年度）																		
	中間目標	8.8 点（令和 7 年度）																		
	最終目標	10.0 点（令和 9 年度）																		

	【目標】 体育施設利用者数 現状 163,236 人（令和 3 年度） 中間目標 263,000 人（令和 7 年度） 最終目標 269,000 人（令和 9 年度）					
事業開始年度	平成 30 年度	事業終了（予定）年度	令和 9 年度			
事業期間の設定理由	第 2 次那珂市総合計画後期基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 6 年度
	学習活動をしている 市民の割合（％）	市民アンケートに おける回答	成果実績	％	27.2	
			目標値	％	25.8	
			達成度	％	105.4	
	市民一人当たりの図 書 館 資 料 貸 出 数 （点）	資料貸出数/人口	成果実績	点	6.8	
			目標値	点	8.2	
			達成度	％	82.9	
	体 育 施 設 利 用 者 数 （人）	体育施設利用者数 （10 か月）	成果実績	人	185,063（10 か月分実績）	
			目標値	人	216,667（R6 指標 260,000 を 10/12 で換算）	
			達成度	％	85.4	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の PDCA サイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					

		・令和6年度の「学習活動をしている市民の割合」は、27.2%（令和6年度の市民アンケート結果）となり、令和5年度比較で2.7ポイント増加し、目標値を超えることができた。 今後とも、市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、各種講座の開催情報などの提供を進めていく。 ・令和6年度の「市民一人当たりの図書館資料貸出数」は、6.8点となり、令和5年度比較で0.2点増加したものの、目標値の8.2点を下回る結果になった。 今後は、図書資料の充実を図っていくとともに、電子図書の導入なども検討していく予定。 ・令和6年度の「体育施設年間利用者数」は、令和7年1月末現在の利用者数で評価すると、利用者数は185,063人となり、令和5年度比較（10か月分とした場合195,648人）で10,585人減少し、目標値216,667（年間を10か月分に補正）を下回る結果となった。 気候変動による夏季の猛暑などが、屋外スポーツ利用者の減少に影響していると想定される。加えて、アリーナやプールの冷暖房の電気料や灯油費が高騰しており、維持管理費が増加している中でこの交付は有効であると考えられる。							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							
		無							
		交付金事業の活動指標 及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				灯油、電気料の充当月数	活動実績	月	11	11	9
活動見込	月				11	11	9		
		達成度	%	100	100	100			
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
	総事業費		31,717,000	31,744,000	31,742,000	H30～R6：222,129,000			
	交付金充当額		31,717,000	31,744,000	31,742,000	H30～R6：222,129,000			
	うち文部科学省分								
	うち経済産業省分		31,717,000	31,744,000	31,742,000	H30～R6：222,129,000			
交付金事業の契約の概要									
	契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
	灯油		随意契約	茨城県石油業協同組合適格組合那珂支部（那珂市）		31,742,000			
	電気料		随意契約	東京電力エナジーパートナー株式会社（東京都中央区）					
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課							
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課							

別紙

I . 事業評価総括表（令和 6 年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	銚田市旭スポーツセンター野球場改修事業	銚田市	15,918,000	15,918,000	間接交付金事業者の総事業費 29,645,000

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	銚田市旭スポーツセンター野球場改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		銚田市			
交付金事業実施場所	銚田市田崎地内				
交付金事業の概要	野球場のスタンド席、ダグアウト、フェールポールの改修工事				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第2次銚田市総合計画（2017年度～2026年度） 基本目標3 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ 基本施策2 生涯学習・スポーツ・文化 主要施策2 スポーツ振興 ・市内体育施設を適正に維持管理し、市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりに努める。				
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	改修工事を実施し、利用者・観客の利便性向上を目標とします。	令和7年度に開催される大会数	成果実績	件	
			目標値	件	10
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	令和7年度に開催される大会数に基づく成果指標であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	
	改修箇所数	活動実績	箇所	1	1	
		活動見込	箇所	1	1	
		達成度	%	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度			備考	
総事業費	31,240,000	29,645,000			60,885,000	
交付金充当額	15,942,000	15,918,000			31,860,000	
うち文部科学省分	15,942,000	15,918,000			31,860,000	
うち経済産業省分						
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
建築工事		一般競争入札	藤枝建設株式会社（鉾田市）	29,645,000		
交付金事業の担当課室	政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室	政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	福祉対策 措置	茨城町総合福祉センターゆうゆう 館（保健センター）維持運営事業	茨城町	15,112,000	15,112,000	市町村総事業費 25,143,100

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	福祉対策措置	茨城町総合福祉センターゆうゆう館（保健センター）維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城町
交付金事業実施場所	茨城町大字小堤	
交付金事業の概要	茨城町総合福祉センターゆうゆう館（保健センター）における、保健師その他職員の令和6年4月～令和7年2月分の人件費。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 茨城町第6次総合計画後期基本計画 第1章 健やかでやさしい健康・福祉のまち 1－1 保健・医療 1－1－2 健康づくり支援体制の充実 ④各種検診やがん検診の受けやすい体制を整え、受診者数の増加を図ります。 【目標】 がん検診受診者数 8,495人/年（令和6年度） （参考）がん検診受診者数 8,900人/年（令和9年度目標値）	

事業開始年度	令和 6 年度			事業終了（予定）年度		令和 6 年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 6 年度	
	がん検診受 診者数8,495 人	がん検診の 受診者数	成果実績	人	8,773		
			目標値	人	8,495		
			達成度	%	103.3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、成果実績が判明次第早期に評価を実施する。						
	補助事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業の成果目標であるがん検診受診者数において、令和 4 年度受診者数8,226人に対し、令和 5 年度受診者数8,907人、令和 6 年度受診者数8,773人となりました。令和 4 年度から令和 5 年度にかけては、町広報紙等での町民への周知の回数を増やしたことや、検診キットの事前配付によって検体の回収率の改善が図られたことなどにより、増加がみられました。 令和 6 年度については、対象者数の減少により、受診者数の減少が見受けられたものの、昨年度に引き続き成果目標は達成している状況です。						
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	ゆうゆう館（保健センター）に おける、各種がん検診や健康診 査の実施回数		活動実績	回	41	40	39
			活動見込	回	42	40	39
			達成度	%	97.6%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
総事業費		19,103,000	17,238,600	25,143,100	61,484,700
交付金充当額		15,166,000	15,135,000	15,112,000	45,413,000
うち文部科学省分		15,166,000	15,135,000	15,112,000	45,413,000
うち経済産業省分		0	0	0	0
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額
保健師その他職員の人件費		雇用		職員	25,143,100
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課			
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課			